

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が増加を続け、景気は緩やかに回復しておりましたが、後半はサブプライム住宅問題や原油価格の動向により、景気の下振れリスクが高まり、景気回復は足踏み状態で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、家庭用ゲーム機ニンテンドーDSやWiiの大ヒットの影響により、アミューズメント施設の集客が低調であったこと、ムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎたこと、ヒット機種が少なかったこと、並びに後半はガソリン・灯油価格の高騰等の影響による消費マインドの低下により、総じてやや低調に推移しました。映画興行界におきましては、シネマコンプレックスを中心にスクリーン数が増加しておりますが、入場者数と興行収入は横ばい傾向で1スクリーン当たりの興行収入が伸び悩みました。

このような中、当社は、4月には北見市に小型ゲーム店舗アミューズメントパーク北見をオープンしたほか、店舗運営統轄部の新設など組織改革を行いました。

当事業年度の売上高につきましては、ボウリング部門が上期においては、堅調に推移しましたが、後半に入り低調に推移し、ゲーム部門においては、全国的な低調傾向と競合店の増加などによって、66億28百万円(前期比8.9%減)と減収になりました。

営業損失につきましては、売上高の低調、並びにポイント引当金の計上などにより47百万円(前期は営業利益2億55百万円)となりました。経常損失につきましては、1億79百万円(前期は経常利益1億11百万円)となりました。当期純損失につきましては、固定資産の減損損失(7億99百万円)、店舗閉鎖損失引当金(55百万円)等の特別損失の計上等により11億70百万円(前期は当期純利益1億14百万円)となりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門につきましては、今期オープンしたアミューズメントパーク北見(平成19年4月)が当初予定より好調に推移しましたが、家庭用ゲーム機ニンテンドーDSやWiiの大ヒットの影響により、アミューズメント施設の集客が低調であったこと、ムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎたこと、ヒット機種が少なかったこと、札幌、旭川、室蘭等にて競合店が増加したことにより影響したこと、アミューズメントパーク新琴似(同年3月)、アミューズメントパーク49(平成20年2月)を閉鎖したことなどにより、売上高は前期比11.6%減と下回りました。

ボウリング部門につきましては、ディノスノルベサのレーンの増設効果(平成18年11月に14Lから22Lに増設)がありましたが、旭川ボウルコンパル(平成19年8月)を閉鎖したこと、札幌・旭川で競合店が増加したことなどにより、売上高は前期比4.6%減と下回りました。

カラオケ部門につきましては、競合店増加の影響が緩和したことなどにより回復傾向がみられましたが、前期比2.0%減となりました。

その他部門につきましては、スガイ24を閉鎖(平成18年7月)したこと、ビリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことなどにより、前期比17.8%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、56億54百万円(前期比9.6%減)となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」、「スパイダーマン3」等のヒットがありましたが、前期よりヒット作品が少なかったことなどにより、映画興行部門売上高は8億77百万円(同8.4%減)となりました。

(その他)

その他部門につきましては、札幌市のスガイ24ビルの賃貸(ワタミ)、苫小牧市のボウリング場跡地利用による賃貸(サクルKサンクス、ツルハ)など、不動産賃貸収入が増加したことにより、96百万円(同43.1%増)となりました。

比較部門別売上明細表

(単位:千円未満切捨)

部 門	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アミューズメント施設部門	6,254,239	85.9	5,654,666	85.3	△ 599,572
(ゲーム部門)	(4,213,737)	(57.9)	(3,725,895)	(56.2)	(△ 487,841)
(ボウリング部門)	(1,598,817)	(22.0)	(1,525,993)	(23.0)	(△ 72,823)
(カラオケ部門)	(250,709)	(3.4)	(245,717)	(3.7)	(△ 4,992)
(その他部門)	(190,974)	(2.6)	(157,059)	(2.4)	(△ 33,915)
映画興行部門	958,825	13.2	877,906	13.2	△ 80,919
そ の 他	67,296	0.9	96,285	1.5	28,989
合 計	7,280,361	100.0	6,628,859	100.0	△ 651,502

(注) 1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツバー等の売上であります。

2. 「その他」には、土地・建物の賃貸収入等が含まれております。

②次期の見通し(※)

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰等による物価高が消費マインドを冷え込ませており、当社事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、新店舗アミューズメントパーク帯広(平成20年4月)、ディノスルベサ内にゴルフシュミレーションバー(平成20年3月)が開業すること、アミューズメントパーク北見(当期11ヶ月の営業)が次期はフルに寄与できること、映画部門のラインナップに期待できるなどのプラス要因があります。さらには、不採算店舗の閉鎖、役員報酬の削減をはじめ、ローコストオペレーションの努力を進め収益の改善に努めます。以上の結果、売上高は61億50百万円(当期比7.2%減)、営業利益は2億80百万円(当期は営業損失47百万円)、経常利益は1億40百万円(当期は経常損失1億79百万円)、当期純利益は1億20百万円(当期は当期純損失11億70百万円、9億1百万円の特別損失含む)を見込んでおります。なお、業績予想には、期中にアミューズメントパーク帯広以外の新規出店計画が決定した際の影響は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、12億67百万円となり、前期比4億98百万円減少しました。

これは主に、有価証券の増加(前期末比1億20百万円増)がありましたが、現金及び預金が減少(同5億47百万円減)したこと、前期まで現金及び預金に含まれていた譲渡性預金(2億50百万円)を有価証券に振り替えたことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、97億66百万円となり、前期比9億95百万円減少しました。

これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が減少(同7億91百万円減)したこと、投資有価証券が減少(同1億70百万円減)したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、20億円となり、前期比53百万円減少しました。

これは主に、ポイント引当金、店舗閉鎖損失引当金の増加(同64百万円増)等がありましたが、未払金の減少(同1億円減)があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、51億41百万円となり、前期比1億94百万円減少しました。

これは主に、リース資産減損勘定(2億67百万円増)が新たに増加しましたが、社債(同85百万円減)、長期借入金(同4億10百万円減)等が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、38億92百万円となり、前期末に比べて12億45百万円減少しました。

これは主に、別途積立金が1億円増加しましたが、配当金の支払が21百万円あったこと、当期純損失が11億70百万円あったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローで5億7百万円、かつ財務活動によるキャッシュ・フローで5億34百万円それぞれ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで6億15百万円増加した結果、前期比4億26百万円減少し、当事業年度末は10億20百万円(前期比29.5%減)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億15百万円(同5億59百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純損失が10億59百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が8億45百万円、減損損失が7億99百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は5億7百万円(同34百万円減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億37百万円ありましたが、アミューズメント機器取得による設備投資など、有形固定資産の取得による支出が7億20百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は5億34百万円(32百万円減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が9億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が12億67百万円、社債の償還による支出が85百万円、並びに長期未払金の返済による支出が54百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.8	41.0	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	18.0	19.4
債務償還年数(年)	6.2	5.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.6	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績が大幅な当期純損失となったこと、並びに内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持するという基本方針の両面を考慮し、1株当たり3円の配当といたします。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4)事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとむ営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成20年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び店舗用地の約3分の1を自社で所有しており、また大型店舗中心の出店策をとってまいりました。その開業のための資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤出店形態について

当社の現在の営業施設のうち7ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑥減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑦建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリングの導入やパーティ・ボウリング形式の導入、ゲームセンターのアミューズメントパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

一方では、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップの実施などの財務体質改善努力をしながら、既存施設の収益力アップにつながる業態転換とリニューアルを、推進してきました。

現在の基本方針につきましては、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC(スガイファンクラブ)会員制度による顧客サービス拡大など様々な販促企画の実施等の活性化策を図ってまいります。また、老朽化施設、低採算施設の閉鎖・業態転換を進める方針で、当期には2ヶ所閉鎖し、次期には2ヶ所閉鎖する計画であります。一方では、効率のよいアミューズメント施設の出店を実施しており、平成19年4月には、ゲーム単独店アミューズメントパーク北見をオープンし、平成20年4月には、同じくゲーム単独店アミューズメントパーク帯広をオープンしました。

また、平成17年8月に株式会社ゲオと業務資本提携を発表し、9月に株式会社ゲオの子会社になりました。業務資本提携は、両社が所有するノウハウ、インフラの共有・相互利用をはじめ、共同での出店開発などによる高い相乗効果を生み出していくことをねらいとしたものであります。「ゲオのDVDソフトレンタル販売事業とスガイの映画興行事業」、「ゲオのゲームソフト販売事業とスガイのアミューズメント施設事業」など、両社の顧客層がほぼ一致することから、両社の会員制度の割引のタイアップや、共同出店・共同販促キャンペーンなどのさまざまな提携効果が期待出来ます。

(2)中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

- ①店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングあるいはシネマコンプレックスを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を2年に1店舗程度を目標に、またゲーム中心の中型複合店舗、ゲーム単独店舗を随時、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。
- ②ゴルフシュミレーションバー(ディノスノルベサに平成20年3月開業)のように新たな事業を既存店舗内の有効活用を含めて、積極的に開業してまいります。
- ③予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。
- ④「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化(SFC会員制度など)をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。
- ⑤営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲

食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動など様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

以上の戦略を実施していく上で、株式会社ゲオの子会社化に伴う業務資本提携が大きくプラスになるものと考えております。

(3)会社の対処すべき課題

当社は当事業年度に営業損失を計上いたしました。今後もガソリン、灯油、食品等身近な商品の値上がりで消費者を生活防衛の心理に向かわせ、レジャーへの支出が抑制されることが当面予想されます。このような中で当社は厳しい事業環境に耐えられるべくローコストで運営できる体質改善を図ります。不採算店舗の閉鎖、役員報酬の削減をはじめとする効率的な人事改革、賃料、広告宣伝費の見直しほかの徹底した経費節減策を図り、平成21年3月期に黒字転換を図ることが、まず第一の重要な課題であります。その上で、3. (2)記載の経営戦略を行ってまいります。

(4)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成19年6月29日発表のコーポレートガバナンスに関する報告書に記載しておりますのでご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,255,810		708,635		△ 547,174
2. 売掛金		118,420		86,642		△ 31,777
3. 有価証券		190,828		311,427		120,598
4. 商品		14,473		12,709		△ 1,763
5. 貯蔵品		64,492		39,430		△ 25,061
6. 前払費用		59,735		44,520		△ 15,215
7. 繰延税金資産		59,127		50,307		△ 8,819
8. 未収入金		697		12,045		11,347
9. その他		2,454		2,187		△ 266
10. 貸倒引当金		△ 70		△ 30		40
流動資産合計		1,765,969	14.1	1,267,876	11.5	△ 498,093
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	9,023,140		8,686,658		
減価償却累計額		5,348,997	3,674,143	5,500,498	3,186,159	△ 487,983
(2) 構築物		282,954		276,505		
減価償却累計額		21,500	67,454	221,639	54,865	△ 12,588
(3) 機械及び装置		536,922		527,378		
減価償却累計額		507,735	29,186	502,646	24,732	△ 4,454
(4) アミューズメント機器		3,784,285		3,922,164		
減価償却累計額		2,943,973	840,312	3,125,478	796,685	△ 43,626
(5) 車両運搬具		7,409		7,409		
減価償却累計額		7,018	390	7,038	370	△ 19
(6) 工具器具備品		949,823		852,832		
減価償却累計額		767,377	182,446	711,718	141,114	△ 41,332
(7) 土地	※1		4,131,791		3,939,860	△ 191,931
(8) 建設仮勘定			9,917		—	△ 9,917
有形固定資産合計		8,935,641	71.3	8,143,788	73.8	△ 791,852
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,695		975		△ 719
(2) 電話加入権		8,127		8,127		—
無形固定資産合計		9,822	0.1	9,103	0.1	△ 719
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		292,770		122,288		△ 170,481
(2) 出資金		576		576		—
(3) 長期貸付金	※1	313,716		290,178		△ 23,538
(4) 長期前払費用	※1	87,202		67,122		△ 20,079
(5) 差入保証金	※1	1,122,040		1,133,340		11,299
(6) その他		205		234		28
投資その他の資産合計		1,816,511	14.5	1,613,739	14.6	△ 202,771
固定資産合計		10,761,976	85.9	9,766,631	88.5	△ 995,344
資産合計		12,527,945	100.0	11,034,507	100.0	△ 1,493,437

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1. 買掛金		107,412		100,071		△ 7,341
2. 一年以内償還予定の社債		85,000		85,000		-
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1、 2	1,247,900		1,290,679		42,779
4. 一年以内返済予定の長期未払金		54,421		10,973		△ 43,448
5. 未払金		373,227		272,263		△ 100,964
6. 未払費用		55,821		69,438		13,617
7. 未払法人税等		15,173		7,807		△ 7,366
8. 未払消費税等		37,547		34,441		△ 3,105
9. 前受金		26,727		28,973		2,245
10. 預り金		12,917		12,980		62
11. 賞与引当金		37,322		21,927		△ 15,395
12. ポイント引当金		-		9,500		9,500
13. 店舗閉鎖損失引当金		-		55,000		55,000
14. その他		149		1,221		1,072
流動負債合計		2,053,621	16.4	2,000,277	18.1	△ 53,343
II 固定負債						
1. 社債		222,500		137,500		△ 85,000
2. 長期借入金	※1、 2	4,788,435		4,377,756		△ 410,679
3. 長期未払金		72,994		48,118		△ 24,875
4. 長期前受収益		4,291		4,936		645
5. 繰延税金負債		9,841		83,272		73,431
6. 退職給付引当金		149,380		139,656		△ 9,724
7. 預り敷金		34,496		34,400		△ 96
8. 預り保証金		54,235		48,829		△ 5,405
9. リース資産減損勘定		-		267,412		267,412
固定負債合計		5,336,174	42.6	5,141,882	46.6	△ 194,292
負債合計		7,389,795	59.0	7,142,159	64.7	△ 247,635
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		948,775	7.6	948,775	8.6	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,128,995		1,128,995		-
資本剰余金合計		1,128,995	9.0	1,128,995	10.2	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		61,000		61,000		-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		175,399		169,013		△ 6,386
別途積立金		2,600,000		2,700,000		100,000
繰越利益剰余金		184,786		△ 1,100,398		△ 1,285,184
利益剰余金合計		3,021,186	24.1	1,829,614	16.6	△ 1,191,571
4. 自己株式		△ 5,620	△ 0.1	△ 10,844	△ 0.1	△ 5,224
株主資本合計		5,093,336	40.6	3,896,541	35.3	△ 1,196,795
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		44,812	0.4	△ 4,193	△ 0.0	△ 49,006
評価・換算差額等合計		44,812	0.4	△ 4,193	△ 0.0	△ 49,006
純資産合計		5,138,149	41.0	3,892,347	35.3	△ 1,245,801
負債純資産合計		12,527,945	100.0	11,034,507	100.0	△ 1,493,437

(2)損益計算書

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額	
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			%		%		
1. アミューズメント施設部門収入		6,254,239		5,654,666			
2. 映画興行部門収入		958,825		877,906			
3. その他の収入		67,296	7,280,361	96,285	6,628,859	100.0	△ 651,502
II 売上原価							
1. アミューズメント施設部門原価		5,106,253		4,851,458			
2. 映画興行部門原価		1,027,787		949,016			
3. その他の原価		35,205	6,169,246	32,737	5,833,211	88.0	△ 336,035
売上総利益			1,111,114		795,647	12.0	△ 315,467
III 販売費及び一般管理費							
1. ポイント引当金繰入額		—		9,500			
2. 役員報酬		71,427		58,802			
3. 給与手当		209,853		236,454			
4. 賞与手当		24,799		26,200			
5. 賞与引当金繰入額		16,626		9,332			
6. 退職給付費用		9,507		5,882			
7. 法定福利費		44,930		42,905			
8. 福利厚生費		3,182		2,590			
9. 交際接待費		5,996		5,157			
10. 旅費交通費		21,410		20,879			
11. 消耗品費		38,385		31,185			
12. 修繕費		23,612		38,941			
13. 賃借料		58,903		56,724			
14. 事業所税		32,079		29,741			
15. 事業税		13,695		11,169			
16. 減価償却費		9,065		8,603			
17. 租税公課		127,989		112,978			
18. その他		144,004	855,468	136,549	843,597	12.7	△ 11,871
営業利益又は営業損失(△)			255,646		△ 47,949	△ 0.7	△ 303,595

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,991		6,281		
2. 有価証券利息		4,097		3,241		
3. 受取配当金		1,896		2,237		
4. アミューズメント機器売却益		7,985		18,457		
5. 雇用制度奨励金		3,000		3,000		
6. 協賛金収入		4,252		6,085		
7. その他		4,486	31,711	10,389	49,692	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息		145,528		148,380		
2. 社債利息		3,392		2,572		
3. 社債保証料		2,578		1,988		
4. アミューズメント機器処分損		19,376		25,165		
5. その他		4,598	175,474	3,326	181,434	2.7
経常利益又は経常損失(△)			111,882		△ 179,691	△ 2.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		17,649		
2. 固定資産売却益	※1	351,731		3,913		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		49,082	400,813	—	21,563	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	40		—		
2. 固定資産除却損	※3	268,448		20,088		
3. 投資有価証券売却損		9,838		—		
4. 差入保証金返還損		3,285		—		
5. 減損損失	※4	2,470		799,258		
6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		55,000		
7. アスベスト除去費用		—		12,150		
8. 棚卸資産評価損		—		9,860		
9. その他特別損失		7,554	291,637	5,281	901,639	13.6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			221,058		△ 1,059,767	△ 16.0
法人税、住民税及び事業税		13,778		11,572		
法人税等調整額		92,587	106,365	98,763	110,336	1.7
当期純利益又は当期純損失(△)			114,693		△ 1,170,103	△ 17.7

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	188,173	4,040,000	△ 1,369,769	2,919,403	—	4,997,174	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					△ 1,440,000	1,440,000	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)				△ 6,386		6,386	—		—	
圧縮積立金の取崩				△ 6,386		6,386	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 12,910	△ 12,910		△ 12,910	
当期純利益						114,693	114,693		114,693	
自己株式の取得								△ 5,620	△ 5,620	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 12,773	△ 1,440,000	1,554,555	101,782	△ 5,620	96,162	
平成19年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,600,000	184,786	3,021,186	△ 5,620	5,093,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	57,280	57,280	5,054,454
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 12,910
当期純利益			114,693
自己株式の取得			△ 5,620
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 12,467	△ 12,467	△ 12,467
事業年度中の変動額合計	△ 12,467	△ 12,467	83,694
平成19年3月31日残高	44,812	44,812	5,138,149

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,600,000	184,786	3,021,186	△ 5,620	5,093,336
事業年度中の 変動額									
圧縮積立金の 取崩				△ 6,386		6,386	—		—
別途積立金の 積立					100,000	△ 100,000	—		—
剰余金の配当						△ 21,467	△ 21,467		△ 21,467
当期純損失						△ 1,170,103	△ 1,170,103		△ 1,170,103
自己株式の取得								△ 5,224	△ 5,224
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△ 6,386	100,000	△ 1,285,184	△ 1,191,571	△ 5,224	△ 1,196,795
平成20年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	169,013	2,700,000	△ 1,100,398	1,829,614	△ 10,844	3,896,541

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年3月31日残高	44,812	44,812	5,138,149
事業年度中の 変動額			
圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の 積立			—
剰余金の配当			△ 21,467
当期純損失			△ 1,170,103
自己株式の取得			△ 5,224
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額(純額)	△ 49,006	△ 49,006	△ 49,006
事業年度中の 変動額合計	△ 49,006	△ 49,006	△ 1,245,801
平成20年3月31日残高	△ 4,193	△ 4,193	3,892,347

(4)キャッシュフロー計算書

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		221,058	△ 1,059,767
減価償却費		922,989	845,579
減損損失		2,470	799,258
貸倒引当金の増加額(△減少額)		50	△ 40
賞与引当金の増加額(△減少額)		729	△ 15,395
ポイント引当金の増加額		—	9,500
店舗閉鎖損失引当金の増加額		—	55,000
退職給付引当金の増加額(△減少額)		4,198	△ 9,724
役員退職慰労引当金の減少額		△ 103,282	—
受取利息及び受取配当金		△ 11,986	△ 11,759
支払利息		148,920	150,953
有形固定資産除却損		274,131	33,783
有形固定資産売却益		△ 359,717	△ 22,371
有形固定資産売却損		5,505	3,338
投資有価証券売却益		—	△ 17,649
投資有価証券売却損		9,838	—
売上債権の減少額(△増加額)		△ 8,901	31,777
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 2,705	26,824
その他資産の減少額(△増加額)		△ 5,627	36,325
仕入債務の増加額(△減少額)		10,194	△ 7,341
未払消費税等の増加額(△減少額)		14,943	△ 3,105
その他負債の増加額(△減少額)		193,967	△ 65,597
小計		1,316,777	779,590
利息及び配当金の受取額		6,316	6,602
利息の支払額		△ 137,288	△ 154,348
法人税等の支払額		△ 10,663	△ 16,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175,141	615,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金による支出		△ 1,300	△ 740
貸付金の回収による収入		29,622	29,401
投資有価証券の取得による支出		△ 8,242	△ 14,873
投資有価証券の売却による収入		2,034	137,488
有形固定資産の取得による支出		△ 1,082,349	△ 720,201
有形固定資産の売却による収入		579,166	72,580
差入保証金の差入れによる支出		△ 66,037	△ 40,221
差入保証金の回収による収入		5,084	28,922
その他		—	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 542,021	△ 507,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,692,750	△ 1,267,900
社債の償還による支出		△ 85,000	△ 85,000
自己株式取得による支出		△ 5,620	△ 5,224
長期未払金の返済による支出		△ 170,643	△ 54,421
配当金の支払額		△ 12,947	△ 21,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 566,960	△ 534,042
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		66,158	△ 426,576
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,380,480	1,446,638
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,446,638	1,020,062

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 ———— 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・貯蔵品 ———— 先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ———— 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3年～47年
アミューズメント機器 3年～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

- 自社利用のソフトウェア ———— 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
長期前払費用 ———— 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

ポイントの処理について、従来はポイント利用時に売上値引として売上から控除する処理を採用してきましたが、ポイント発行残高の金額的重要性が増してきたため、当事業年度から将来のポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

これに伴い、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は9,500千円多く計上されております。

店舗閉鎖損失引当金

当事業年度において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 — 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 — ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
— ヘッジ対象・・・借入金
- ヘッジ方針 — デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利益率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法 — 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当事業年度250,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,172,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,072,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">311,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">43,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750,080千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">5,035,835千円</td> </tr> </table>	建物	3,172,888千円	土地	4,072,062千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	311,951千円	長期前払費用	43,177千円	計	7,750,080千円	長期借入金 (一年以内返済予定含む)	5,035,835千円	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,013,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,880,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,371,473千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">4,585,535千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>長期借入金637,500千円(一年以内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	建物	3,013,032千円	土地	3,880,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	288,682千円	長期前払費用	39,628千円	計	7,371,473千円	長期借入金 (一年以内返済予定含む)	4,585,535千円
建物	3,172,888千円																												
土地	4,072,062千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	311,951千円																												
長期前払費用	43,177千円																												
計	7,750,080千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定含む)	5,035,835千円																												
建物	3,013,032千円																												
土地	3,880,130千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	288,682千円																												
長期前払費用	39,628千円																												
計	7,371,473千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定含む)	4,585,535千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">351,681千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">351,731千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">250,988千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">268,448千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産につきましては、収益性の低下のため閉鎖の意思決定をしたため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については2,470千円(建物2,089千円、その他380千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については今後処分を予定しているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	49千円	土地	351,681千円	計	351,731千円	工具器具備品	40千円	計	40千円	建物	250,988千円	工具器具備品	6,357千円	その他	11,102千円	計	268,448千円	場所	用途	種類	金額	札幌地区	営業店舗	建物等	2,470千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,088千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>営業店舗</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">165,265千円</td> </tr> <tr> <td>道北地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">180,192千円</td> </tr> <tr> <td>道南地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">432,833千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>駐車場用地</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">20,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">799,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については799,258千円(土地160,431千円、建物345,756千円、その他20,660千円、リース資産272,409千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地、建物については相対取引の引合い価格に基づき、リース資産等については他の転用が困難なことから零円で算定しております。</p>	工具器具備品	3,913千円	計	3,913千円	建物	12,041千円	機械装置	333千円	工具器具備品	7,715千円	計	20,088千円	場所	用途	種類	金額	札幌地区	営業店舗	リース資産等	165,265千円	道北地区	営業店舗	土地・建物等	180,192千円	道南地区	営業店舗	建物・リース資産等	432,833千円	同上	駐車場用地	土地等	20,967千円	合計			799,258千円
工具器具備品	49千円																																																														
土地	351,681千円																																																														
計	351,731千円																																																														
工具器具備品	40千円																																																														
計	40千円																																																														
建物	250,988千円																																																														
工具器具備品	6,357千円																																																														
その他	11,102千円																																																														
計	268,448千円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
札幌地区	営業店舗	建物等	2,470千円																																																												
工具器具備品	3,913千円																																																														
計	3,913千円																																																														
建物	12,041千円																																																														
機械装置	333千円																																																														
工具器具備品	7,715千円																																																														
計	20,088千円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
札幌地区	営業店舗	リース資産等	165,265千円																																																												
道北地区	営業店舗	土地・建物等	180,192千円																																																												
道南地区	営業店舗	建物・リース資産等	432,833千円																																																												
同上	駐車場用地	土地等	20,967千円																																																												
合計			799,258千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式(株)	—	10,000	—	10,000
合計	—	10,000	—	10,000

(注) 自己株式10,000株の増加は取締役会決議による自己株式10,000株の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	21,467	繰越利益 剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式(株)	10,000	10,048	—	20,048
合計	10,000	10,048	—	20,048

(注) 自己株式10,048株の増加は、取締役会決議による自己株式10,000株の取得及び単元未満株48株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,467	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通 株式	繰越利益 剰余金	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係。	
現金及び預金勘定	1,255,810千円	現金及び預金勘定	708,635千円
有価証券	190,828千円	有価証券	311,427千円
現金及び現金同等物	<u>1,446,638千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,020,062千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 平成19年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,727	121,002	47,275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	109,795	134,223	24,428
	小計	183,522	255,226	71,703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,820	7,560	△ 2,260
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,019	29,984	△ 35
	小計	39,839	37,544	△ 2,295
合計		223,362	292,770	69,407

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	1,466
売却益の合計額	—
売却損の合計額	9,838

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	190,828
合計	190,828

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度 平成20年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,586	73,061	25,474
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,586	73,061	25,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	43,843	24,358	△19,485
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	26,969	24,868	△2,100
	小計	70,812	49,227	△21,585
合計		118,399	122,288	3,889

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	137,456
売却益の合計額	17,649
売却損の合計額	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
譲渡性預金	250,000
マネー・マネージメント・ファンド等	61,427
合計	311,427

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	—	—	—	—
2. その他	250,000	—	—	—
合計	250,000	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,349千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">21,896千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金回収可能額</td><td style="text-align: right;">25,949千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">548,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,881千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,643千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118,895千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△147,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,285千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	12,960千円	未払事業税否認	3,134千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,078千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,349千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	21,896千円	繰越欠損金回収可能額	25,949千円	固定資産減損による評価損	548,659千円	投資有価証券評価損否認	4,788千円	その他	2,064千円	繰延税金資産小計	694,881千円	評価性引当額	498,237千円	繰延税金資産合計	196,643千円	固定資産圧縮積立金	△118,895千円	其他有価証券評価差額金	△24,595千円	その他	△3,867千円	繰延税金負債合計	△147,357千円	繰延税金資産の純額	49,285千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,015千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,858千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">1,174千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,838千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,220千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">806,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金換金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,421千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,116,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,022,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,186千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114,565千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△32,965千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	12,015千円	未払事業税否認	2,201千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,858千円	未払社会保険料否認	1,174千円	ポイント引当金損金算入限度超過額	3,838千円	店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	22,220千円	固定資産減損による評価損	806,682千円	退職給付引当金換金算入限度超過額	56,421千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	16,280千円	投資有価証券評価損	4,788千円	繰越欠損金	182,055千円	その他	203千円	繰延税金資産小計	1,116,737千円	評価性引当額	1,022,550千円	繰延税金資産合計	94,186千円	固定資産圧縮積立金	△114,565千円	其他有価証券評価差額金	△8,083千円	その他	△4,503千円	繰延税金負債合計	△127,152千円	繰延税金資産の純額	△32,965千円
未払事業所税否認	12,960千円																																																																										
未払事業税否認	3,134千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,078千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,349千円																																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)否認	21,896千円																																																																										
繰越欠損金回収可能額	25,949千円																																																																										
固定資産減損による評価損	548,659千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,788千円																																																																										
その他	2,064千円																																																																										
繰延税金資産小計	694,881千円																																																																										
評価性引当額	498,237千円																																																																										
繰延税金資産合計	196,643千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△118,895千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	△24,595千円																																																																										
その他	△3,867千円																																																																										
繰延税金負債合計	△147,357千円																																																																										
繰延税金資産の純額	49,285千円																																																																										
未払事業所税否認	12,015千円																																																																										
未払事業税否認	2,201千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,858千円																																																																										
未払社会保険料否認	1,174千円																																																																										
ポイント引当金損金算入限度超過額	3,838千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	22,220千円																																																																										
固定資産減損による評価損	806,682千円																																																																										
退職給付引当金換金算入限度超過額	56,421千円																																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)否認	16,280千円																																																																										
投資有価証券評価損	4,788千円																																																																										
繰越欠損金	182,055千円																																																																										
その他	203千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,116,737千円																																																																										
評価性引当額	1,022,550千円																																																																										
繰延税金資産合計	94,186千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△114,565千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	△8,083千円																																																																										
その他	△4,503千円																																																																										
繰延税金負債合計	△127,152千円																																																																										
繰延税金資産の純額	△32,965千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	6.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	△1.1%	評価性引当額	△49.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																										
住民税均等割	6.2%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%																																																																										
住民税均等割	△1.1%																																																																										
評価性引当額	△49.5%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4%																																																																										

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	149,380千円	139,656千円
退職給付引当金	149,380千円	139,656千円

(注)当社は、退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	16,459千円	10,894千円
勤務費用	16,459千円	10,894千円

(注)当社は、退職給付費用の算定方法は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	㈱ゲオエ ステート	名古屋市 千種区	499	不動 産業	—	—	—	土地の売却	618,100	—	—
								固定資産 売却益	351,681	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 土地の売却につきましては、買付け申込みを募り、その中の最高額に売買価格を決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196.73円	1株当たり純資産額 908.69円
1株当たり当期純利益金額 26.68円	1株当たり当期純損失金額 △273.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,693千円	△1,170,103千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)	114,693千円	△1,170,103千円
期中平均株式数	4,298,596株	4,284,929株

(デリバティブ取引)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他役員の変動

該当事項はありません。